

特集◇毛沢東思想と現代の革命

座談会

最近における中国の内政外交

出席者

ペンシルベニア州立大学教授・

パリス・H チャン

東京都立大学教授・

岡部 達味

東京外語大学助教授・

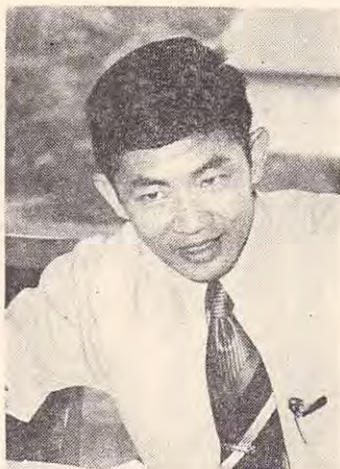
中嶋 嶺雄

毎日新聞論説委員・

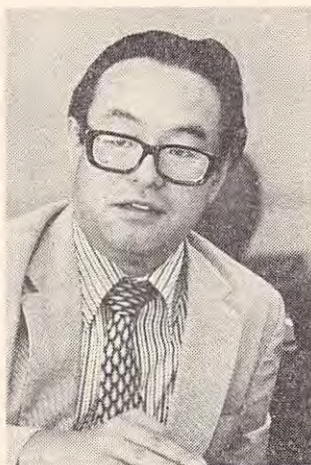
江頭 数馬

本誌側・

青木 繁



上からパリス・チャン，岡部達味氏と，中嶋嶺雄氏（右）



1976年8月16日・アジア調査会会議室で

重要な過渡期にある中国

本誌 今日、プロフェッサー・チャンは米国から午前七時ごろに東京に着かれて、お疲れでしょうが、皆さんのご都合もありますので、早速座談会を開催させていただくことにします。話題はチャン先生からのサジェスションもありましたので、「最近の中国内政外交」についてお話しを願うことにしました。最初にチャン先生から米国側からみた中国情勢をお話し願いたい。

チャン 友人の皆さま方に、このようにお目にかかる機会を与えられて大変喜んでいきます。と申しますのは、中国において今何が起きているかについて、私自身の印象ないしは観察をご披露したい。同時に、日本の友人の皆さま方から、中国での最近の動きをどのように見ているか一つ伺って帰りたいと思っているからで

へパリス・チャン教授略歴

一九三六年台湾生まれ。中国名は張旭成。台湾大学卒業後、米国に留学、コロンビア大学で博士号取得。現在ペンシルベニア州立大学教授。一九七二年九月から約一カ月間、中国を訪問、周恩来総理その他の指導者と会見した。最近著「中国における権力と政策」（一九七五年）のほか、「文化革命の急進派とそのイデオロギー」（一九七三年）、また現代中国に関する論文多数がある。

す。

私が見るところ、中国はきわめて決定的に重要な過渡期に今しかかろうとしており、毛沢東時代というものがいまや終焉に近づきつつあるのは、きわめて明らかであると思う。ことし六月中ごろ、毛主席は今後一切、外国からの賓客に会わないという声明が出されたことから察せられるし、また同時に、シンガポールのリー・クアンユー首相、パキスタンのブット大統領と毛主席が会っている二枚の写真を見ますと、弱々しげにイスにもたれかかっているところが明らかにされたわけです。とにかく六月中旬の公式声明並びに、二葉の写真からみても、毛主席の健康が急激に衰えをみせていることは間違いない事実だと思う。

先ほど中国がいまや決定的に重要な過渡期にさしかかっていると申し上げたのは、必ずしも毛沢東主席の寿命が尽きつつあるということだけが理由ではなく、いま一つの重要な理由があるわけです。というのは、ここ十五カ月ぐらいの間に、中国のトップの指導者が次々と鬼籍に入っている。周恩来首相、朱徳元帥、康生副主席、蔣必武副主席といった指導者が亡くなったことからこういうことを申し上げるわけです。これらの四人の指導者はいずれも毛主席のいわば仲間うちであるし、過去二十五年間にわたって中国を指導してきた人ばかりだからです。従って、毛沢東氏の健康が衰えている、加えて重要な指導者が次々に中国の政治

状況の中から姿を消しつつあるといったことから、いまや重大な過渡期に入りつつあると申し上げるわけです。何しろ過去四分の一世紀にもわたって中国を指導してきた指導者が、次々と政治場裡から姿を消しつつある。そして、それにとって代わるべき新しい世代の指導者が、中国の政治構造の中に入りつつあるという事態である。

毛沢東の余命がまさに尽きなんとしているのですけれども、果たしてその後いかなる新しい指導者が出てくるのかははっきりしない。この継承の問題が中国の政治を今後、見舞うであろう非常に重要な問題の一つであると思う。いま一つの重要な問題は、毛沢東が政治場裡から離れるにあたり、彼がその背後に残すであろう中国の指導層が非常に分裂している。しかもいわば意気沮喪しているという問題がある。つまり、毛沢東を継ぐべき指導者の間に、ほとんど何のコンセンサス、合意も残ってはいないと、非常に大きな問題がある。これが今、中国が抱えている二つの基本的に重要な問題である。

繰り返すならば、第一の問題はだれが毛沢東を継承するのか、何人も明らかにできないという点。第二点は、中国が今後いかなる優先順位をもって政策を推進していくのかということについて、ほとんど合意が存在をしていない。これが第二の問題です。

これは大変皮肉なことですが、継承問題及び合意がないという

問題は、実は毛沢東主席自身によって作られたといえる。作らなかつたにしても少なくともこの問題が惹起することに毛沢東が大きく寄与している。第一の継承問題についていうなら、故周恩来総理が一生懸命になって新しい指導者を育成しようとした。そして毛・周亡き後、中国を継承していくようにということで努力をし、その結果として鄧小平氏が登場してきたわけです。そして平和裡にこの継承問題を解決すべく、鄧小平のビルド・アップに周恩来が心を砕いたわけです。しかし、その周恩来の努力をいわば踏みにじって、鄧小平を過去六カ月間ですか、ああいう状況に置いたのは他ならぬ毛氏自身であった。こういう問題があるわけです。

天安門事件後の情勢

また政策面においても、周総理と鄧小平氏が、これから二十五年間にわたって中国をどのように近代化していくかと計画を策定したわけです。そして、穏健派の指導者の多くは、彼らの作った近代化案を支持してきたわけです。ところが毛主席はこの計画を批判した。批判の矢面に立ったのは鄧小平であった。鄧小平への批判を通じて、間接的に毛沢東が批判したのは周恩来氏であった。こういう新しい近代化された中国のビジョンを毛沢東がないがしろにしたということが言える。その結果として、多くの中国

の指導者の間に、将来像について大変な混乱が引き起こされたと言えらると思う。現に中国の幹部たちは、この偉大なビジョンを実行するために何をしたらいいのか困惑しきっているという実情にあるわけです。

鄧小平に対する批判、そしてさる四月の天安門事件については、すでにご承知の通りですが、鄧小平に対する批判を通じて、私が一つ大変びっくりしたことは、鄧小平に対して非常に強い支持が表明されたことです。つまり、いわば毛沢東の意思に逆らって鄧小平を支持する、これはまさに前代未聞のことで、たとえば天安門事件の際においても、さまざまなスローガンだとか、詩の文句だとか、あるいはサインというものが間接的に毛沢東を批判している。あるいは江青批判を平気でやるということがあったわけです。これは、まさに新しい事態であり、大変びっくりしたことです。

鄧小平が、さまざまなポストから追われたことはご存じの通りですが、この鄧小平追放事件が、さまざまな解釈を生み出したこともご承知の通りです。人によっては、これは毛沢東の勝利であると解しているし、また別の解釈もあったわけですが、いずれにせよ、鄧小平がクビになったとはいえ、鄧小平を支持する人々がラジカルなグループのそれ以上の攻勢をせき止めることに成功したと見られます。天安門事件以来、あるいは四月の鄧小平追放以

来、ラジカル・グループの攻勢はほぼ効果的に押しとどめられた。そして、彼らの勢力は拡散させられたというふうには私は判断する。かつて加えて七月二十八日に起きた大地震のために、ラジカル・グループによる攻勢がさらに下火にさせられたと、私は考えている。

一般的に申し上げれば、こういった天変地異があると、大方の庶民は階級闘争などには関心を示さなくなるといふことがあるわけで、政治的な闘争よりも、自然との戦いの方がより緊急なんだという感じをもつことは当然です。このような雰囲気の中では、鄧小平反対などという過激派の呼びかけも、これという漣及力がないということになる。加えて、去年もかなりの自然災害があった。そして今度の大地震によって、多くの財産や人命が失われたことでもあり、中国人が伝統的にもっている——一つの迷信といってもいいかも知れないが——つまり天意が去ったんだ、この王朝から天意がすでに離れたんだ、といった感じが出てくる。毛沢東はもはや天意を失ってしまったんだということになるわけですから、当然過激派グループの影響力も、それに見合って低下してきているといえようかと思う。

ポリティカル・フットボール

地震があつて、唐山とか、あるいは天津地域に救急活動、援護

活動の部隊、グループが派遣され、この状況をうまく処理したと
いうことになる。実は現総理華国鋒が天変地異によって非常に
大きく浮かび上がる。政治的に得をするということすらあり得る
のではないか、こう私は考えている。

そこで、今度は中国の対外政策に目を向けたいんですが、一つ
興味のあることは、中国の対米関係が、中国でいわば国内政治上
の材料に使われている、ポリティカル・フットボールになりつつ
あるという点です。

ここ半年というものの、中国の方からアメリカ合衆国政府に対し
て台湾問題をめぐってさまざまな意思表示、シグナルが発せられ
たということを示し上げたい。中国としては、もはや台湾問題に
関していつまでも手を拱いて見ているわけにはいかない。すべか
らく米国政府が腰を上げて、北京政府との間で台湾問題の解決を
目指して話し合いに入るべきだという圧力が加えられてきたことを
指摘したい。

その中国サイドからの米国に対する圧力、シグナルの最も新し
い例は、共和党のスコット上院議員が先般中国を訪れた際に、副
首相の一人及び外交部長と話をしているけれども、その際に米国
は早く上海コミュニケの精神にのっとって、米中関係の正常化を
図るべきであるという意思表示がなされたことである。

スコット上院議員に限らず、その後たくさんの米国の官辺筋が

中国を訪れた際にも、中国側が非常にはっきりと言っていること
は、台湾問題の解決に当たって、武力を行使することも場合によ
っては辞さないんだということです。つまり、台湾問題の解決に
当たって、武力行使をタナ上げたわけではないんだということ
を、はっきり言っているわけです。従って、平和的手段のみでは
なくて、場合によっては、軍事的な手段をも講ずるという意思表
示を米国側にはっきりと示しているということを申し上げたい。

最初に、米中関係というものが、中国においてはいまや国内政
治のフットボール扱いを受けていると申し上げたんですが、それ
は、どういう意味かというと、中国の指導的な立場にある派閥の中
に、毛沢東亡きあとの中国において、他の派閥を攻撃する材料に、
この台湾問題あるいは米中問題を使う。そうすることによって、
自らの立場を有利ならしめようという思惑がある。

その思惑の故に、最近過激派グループが、この問題について非
常に攻勢に出てきたということがいえるのではないか。つまり、
周恩来ないしは周恩来を支持する人々が、今までとってきた米中
関係に対する態度を攻撃し、それに水をぶっかけることによって、
自らのリーダーシップの立場を強化しようとしているというこ
とです。

ご承知のように、米国にも多くの中国専門家がいて、その中に
は、毛沢東が亡くなる前に、米中正常化はなされなければならな

いと主張する者もいる。その根拠は何であるか、もし毛沢東の死以前に米中正常化が行われぬとするなら、恐らくさまざまな中国内の派閥によって、米中問題が他派閥を攻撃し、批判するための材料にされるであろう。そうなると、それぞれの派閥は否が応でも非常に硬直した戦鬪的な立場をとらざるを得なくなる。そうなればこの問題は、解決をされぬままに米中関係がさらに悪化するであろう。だから毛沢東が死ぬまでに正常化がなされるべきだと主張したわけです。

デイスカッションに入る前に一つ、二つ申し上げておきたいことは、はっきり言って中国の政治指導者は、米国の政治過程について非常に理解が不足していることです。たとえば、一九七六年ニクソンを中国が招いたことが、そのときに当然、多くの米国人は非常に腹立たしく思ったわけです。ところが、米国はどのようにして動いていくのか、米国人の感情がどういう動き方をするのかについて、あまりにも多くの中国の指導者が無知である、理解を欠いているといえるわけです。米国の政治過程についての理解の欠如、ここに問題があるわけです。台湾解放のために武力行使も辞さないのだ、というような発言をしていること自体が、米国の政治過程に対する理解の欠落を表していると思うんです。

というのは、米国人には、外部から圧力をかけて、おれの言うことを聞けという態度をとった場合は、妥協できる余地があつて

も、妥協を肯じないという性格がある。そういうところが、中国の人々に全然わかっていないということを指摘したい。現に、例の上海コミュニケにしても、アジアにおける緊張が少なくなったときには、米国は台湾から撤収するとうたっているわけです。ところが、もし中国が台湾解放のために武力を行使するということになる、当然、アジアにおける緊張が増大するから、その増大する緊張を、いわば奇禍として、米国は台湾からの撤収を肯じないということだって、当然あり得る。要するに、台湾問題が解決できないままに放置されることになることを中国の人々はご存じない。

急進派の力の源泉

本誌では、最初に中国の国内情勢について、ポスト毛時代が近づいている、大きな過渡期の情勢を迎えようとしているということから討論に入っていたきたい。

岡部 まず国内問題について、今チャンさんの言った分析は、大筋において同感です。ただ、細かいところで少し詳しく伺いたいんです。先ほどラジカルズの力が次第に低下している、ラジカルズのオフエンシブが低下しているというご指摘があった。私もそれは同感なんです、何故ラジカルズの力が弱まってきたか、

ラジカルズの力の根源は、一体どういふところにあつたのかといふことを、もう少し伺いたい。もし、ラジカルズがあまり強力でないとするならば、一体何故、鄧小平を解任することが可能であつたか。その辺をもう少し詳しく伺いたい。

チャン ラジカル・グループの力の源泉はどこにあるか。それはいくつかあると思うんです。第一はイデオロギーの面において。彼らはイデオロギー的に非常に毛沢東に近い。従つて、毛沢東のもっている権威、そのシンボルを操作しやすい立場にある。そして、広報活動、宣伝機関をその手に収めているということがある。中国のような制度においては、イデオロギーが非常に重要な役割を果たすから、従つて情報宣伝機関に接近しやすい、あるいは、それを制御する立場にあるということ、非常に重要な力のテコになり得る。これが第一点です。

ある意味においては、毛沢東は中国の伝統的な皇帝のようなもので、従つてラジカルズは物理的にもまたイデオロギー的にも皇帝の近くにある。そして、皇帝の名前をいわば僭称していろいろと操作することができる。これが有力な力の源泉たり得ると思うわけです。

加えて、毛沢東の健康が著しく損なわれているということですから、当然たくさんの人に会うことができない。わずかな人だけが、いわば毛沢東をとりこにして、彼の名においてさまざまな命

令、指令を下すということになる。一説によれば、例の江青夫人と姪の王海容ぐらしか毛沢東に近づけない。加えて姚文元といったラジカルの何人かが、会える程度だといったことすら言われている。

それから、イデオロギー面以外に、ラジカルな人たちは、けっこう政治的な支持層をもっているということが言えるわけですし、特に老・中・青・三結合という例のテーゼがある。このテーゼは、実は若い幹部、特に官僚機構の若い幹部に一番遡及力がある。つまり、若い連中をより高い指導的な地位につけることが、あのテーゼの実態であるから、昇進の機会を待ちこがれていた若い幹部に一番アピールする。これは官僚機構だけでなく、広く社会全体についても、若い人たちの間に、ある種の魅力をもっているということが言えるわけです。

軍部の支持も、ラジカル・グループがようやく得ようとしていると言え。特に民兵——上海とか北京とか、他の大都市における民警的なもの——に対するコントロールが増大している。これは、実は大変有効な政治的道具になり得るものだと思う。たとえば、天安門事件の際も、普通の正規軍、軍隊が介入することを背じなかつた。その際、民兵にラジカル・グループが依頼して群衆を追い払つたということが現にある。ですから、正規軍以外の民兵が、彼らにとって非常に重要な、政治的な道具になる潜在的可

能力があることを申し上げたい。

それから、任命というか、人事の面においてもラジカルが相当程度の力をもっている。毛沢東の名前を使ったり、あるいは毛沢東を称揚して、しかるべき人間を重要なポストに就けることができるということもある。非常に日和見的な人間はどこにでもいるわけですから、ラジカルな連中を支持しておけば、自分もまた有力なポストに就くことができるかも知れないと思う人もいるわけです。従って、人事権を相当程度握っているのが、彼らのもう一つの力の源である。

岡部先生からもう一つ、鄧小平の解任に至った経緯についての質問ですが、これは、いわば皇帝としての毛沢東のご機嫌を取るというか、怒りを鎮めるといふ一つの動機があったのではないかなるほど鄧小平は第一副首相やその他のポストから解任されたけれども、しかし、中国共産党員としての資格はいまだに持っている。しかも、完全に悪人扱いを受けているわけでもない。むしろ保守派の方が、鄧小平をいわば生贄の小羊として捧げることによって、もっと重要な問題、たとえば政策、プログラムといったものをキズつけずに温存しようとするのではないかと考えられる。

天安門事件は、両者の力関係の推移において、非常に重要な分水嶺になったと思う。天安門事件が起きるまでは、過激派の攻勢

は非常に強力、強大であった。ところが天安門事件以降は、鄧小平は誅首されたけれども、それ以外の穏健派ないしは保守派の人々は、けっこう戻ってきて、かなりの程度まで活動していると言えるのではないか。

もう一つ、現在の華国鋒首相については、彼は決して過激派だと目されている。しかし私の見るところ、彼は決して過激派ではない。むしろ彼は、一つの妥協の産物として首相のポストに据えられたと思う。事実、華国鋒の過去の閱歴を翻ってみると、むしろ保守派の人々と近かったと言えるのではないか。その上に最近の天変地異、この大地震が完全に効果的に、ラジカル・グループの攻勢を粉碎したといっているんじゃないかと思う。

岡部 今のお話で、もう二点だけ付け加えてお伺いしたい。一つは、ラジカルズの力の源泉が今いわれたようなものだとすると、毛沢東亡き後、ラジカルズは急激に力を失うと考えていいかどうか。もう一点は、民兵がラジカルズの力の源泉の一部であることは同感ですが、民兵がいくら強力であっても、正規兵―人民解放軍はさらに強力ですから、人民解放軍の内部において、どういう派閥対立があるか。その点どう考えるか。先ほちょっと言われたように、青年幹部の間においてはラジカルズが人気があると言われたが、軍隊においても同様のことが言えるかどうか。

チャン 毛沢東なきあと、確かに過激派の影響力はかなり自立

って低下するであろうと思う。しかし民兵を握っているということもあり、また、それ以外にプログラムの主催者であるというようないない。なるほど影響力において低下はみられるだろうが、しかし過激派というのは、やはり軽々に処理することのできない、ひとつの勢力であるというふうに思っている。

それからご指摘のように、民兵は解放軍とは装備その他においては比べるべくもない。これはおっしゃる通りです。しかし一九七五年一月に採択された憲法の中では、明らかに人民解放軍以外に民兵がはっきりと認められており、装備のいわば欠陥を補うべく、過激派がいま躍起になって民兵の重装備を図っているというふうに了解している。

それから、軍部の中で、どの程度の支持を過激派が受けているかということだが、何しろ人事権を握っている。従って自分たちを支持してくれる連中を重要なポストにつけることができる。また人事権をひらけかすことによって、支持者をいわばこちらに引き寄せるといふこともできるし、特に若い連中を自分たちの方に引きつけることがしやすい、こういう問題がある。

多くの例があると思うが、二つだけ固有名詞を挙げて申し上げたいのは、一人は孫玉国という男、これは例の六九年の中ソ国境紛争のときは、せいぜい中隊長、大尉ぐらいのポストにしかかな

った。ところが最近になっておそらくは兵隊の位でいえば、中將にあたる瀋陽軍区の副司令に抜てきされている。もう一人は毛沢東の甥で、毛遠新という、まだ三十代ぐらいの男ですが、これがやはり瀋陽軍区の政治委員に任命された——このようなケースがほかにもたくさんあるだろうと思う。

この一年間の間に、軍事面においても、あるいは政治局面においても、非常に多くの人事異動があり、あるいは新しいポストへの任命があった。そういう人事の異動において、ラジカル・グループはラジカル・グループで、彼らなりの分け前にあずかって、そして自分たちに近い人間を重要なポストに据えるということに成功している。かなりの力を軍部の中においても持っていると言えると思う。

鄧小平問題の背景

江頭 今度の天安門事件を通じて、毛沢東に反対する勢力が依然と強いということがわかった。しかも、これが非常に新しい現象であるということをおっしゃったんですが、私は全くこれに賛成です。

ところで、今度の鄧小平問題の背景はかなり深いと私は思う。昨年の全国人民代表大会以後の発展を、ずっとたどっていくと、

やはりそういう反毛勢力が広がっているという現象に突きあたる。そこで鄧小平が国の近代化、工業化を非常に考えて、政策策定をやった。それは最近の中国の資料で明らかになっている。一つは「科学院活動報告要綱」、それから「工業発展に関する二十カ条の政策」、それから「全党全国諸活動の綱要について」。結局これは公表されなかったが、そういう政策案の策定を通じて、鄧小平が基盤にしたものは、科学者、技術者、それから技術官僚、テクノクラートだったと思う。

この三つのカテゴリーに属するグループは、中国の二十年にわたる工業化、近代化の過程で大きく成長してきた。大体高等専門学校や大学といった、教育機関で教育を受けた層で、百万以上の数に達しているんじゃないか。鄧小平は今度そういうグループに呼びかけて、自分の考える政策——その政策は、全国人民代表大会で策定された近代化の長期ビジョン——を進めようとした。それが結果的には「脱文革」ということになるわけだ。

しかし、ラジカル——毛沢東を支持する文革側の反撃を受けて、結局は実現できなかった。政策は不発に終わった。そこで今度のこの事件を、五七年の「百家争鳴、百花齊放時代」つまり自由化の時代と、それから文革前後の時代と比較してみると、同じ知識人、あるいは技術者グループの間に、大変な変化が起こっているということがいえる。五七年の変革、あるいは政治的な変動の大

きな要因になったグループというのは、伝統的な知識人である。そこではまだまだ近代的な意味での技術者、新しく成長した技術者が政治を動かす要因としてはあまり強くなかった。文革前に問題になった知識人層というのは、大体党の知識人であったわけだ。ところが今度、鄧小平が政策を推進する際に浮かび上がったところ、科学者、技術者、それからテクノクラート層というのは、そういうものとは非常に違った新しい社会集団として成長してきている。

天安門事件で反文革派の行動をし、鄧小平——周恩来を支持する動きをしたのは、このグループだった。事件後確かに、鄧小平は解任されたけれども、政策としては変えられない、変えることのできないのは、科学技術を担う新知識人層の要求に基づいていたからではないかと思う。

チャン 一般的にいまのご指摘に私も賛成でして、やはり中国においては、新しい政治ニュー・ポリティクスでもいおうべきものが、誕生しつつあるというふうにも思う。長い間にわたって、毛沢東は階級闘争の重要性を説き続けてきた。しかし、彼が説いてきたような古い理想というか、考え方というのが、もはや若い人にさほど波及力を持っていないという状況が出てきた。これら若い人々は毛沢東主義というのは、どうも真の意味におけるマルクス・レーニン主義ではない。真の意味におけるマルクス・

レーニン主義の中国というものを近代的に形づくっていきたい、と考えるようになった。従って六二年以来、毛沢東が説いてきたたとえば階級闘争の重要性とか、あるいは文革云々というようなことは、もはや旧弊に属してしまつて、そして若い人たちに適及しなくなつてしまつた。その意味において、新しい政治の登場とともに、毛沢東時代が過去のものになりつつある。もはや毛沢東主義では、人々を一つに束ねていくことができなくなつたということがいえると思う。従つて、こういう新しい社会的雰囲気を踏まえて、華国鋒であれ、だれであれ、近代化の方向に向かつて中国を引っ張っていくことができるとするならば、その人こそが、新しい指導者として定着をしていくだろうと思う。

天安門事件と大地震

本誌 天安門事件以後のことについて、中嶋さん、あなたのご意見を表明していただけませんか。

中嶋 私もチャンさんのご意見に非常に同感するところが多いんで、むしろ意見の食い違いを探るのがむずかしい。ただ細かいところで、一、二お互いに意見を交換してみたいと思う。一つは天安門事件までは、実は鄧小平に対する支持というのは、潜在的にはあつたけれども、表に出てこなかつたということですよ。とこ

ろが、あの事件当時、あそこに出てきた詩とか、スローガンというものは、その大部分が周恩来に対する擁護、礼賛であり、他方は張春橋や姚文元に対する批判でした。潜在的には鄧小平に対する支持があつたけれども、それが表面に出なかつたということが、むしろ重要であつて、私の感じでは、鄧小平は、三月の段階、天安門事件が起きる前にもかなりの力を持っていたと思う。

先ほどのお話ですと、天安門事件以前は、左派が攻勢的であつたというんですが、たとえば三月中旬に清華大学を訪れた日本の外交団は、今回の走資派批判が鄧小平失脚まではいかない、そういうことを目的にしているということを、中国のスポークスマンから説明を受けている。むしろ三月の後半ぐらひは、いわばラジカルな左派に対する反撃が出てきたんではないか。その最も重要なあらわれが、上海の「文匯報」の走資派批判のなかに、周恩来批判につながるようなものがあつたことで、民衆の間に存在していた周恩来礼賛の感情が一挙に拡大した。何とか周恩来を擁護しなければいけないという動きが出てきた。そして清明節を期して、ひとつの暗黙の了解のようになって、あれほど多くの大衆が天安門広場に集まつてきたという気がする。

ところが事件の処理に因つて、党中央はこういう事件の基本構造をすり替えて、あたかも鄧小平が常に前面に出て、天安門事件は鄧小平を支持する事件であつたかのようにすり替えてしまつた。

このことが実は天安門事件をもたらした背景を忠実に反映していなかったばかりではなく、中国の内部に再び政治に対する不信とか、文革派に対する不信、党中央に対する不満というものを生んだのではないか。非常にフラストレートした状況が、大衆の間にできて、事件の処理に対しても不満であった。

そういう状況の中で、天安門事件以降、地震が起こるまで、非常に多くの不可解な事件が相次いだと思う。たとえば四月下旬のソ連大使館の爆発事件であるとか、それから五月の各地での火災事件であるとか、この中には大慶油田の問題も含んでいるけれども、それから例の七月の福州軍区の司令の皮定鈞の死亡という問題を入れてもいいと思う。こういうミステリアスな、不可解な事件が起こる中国の状況は、非常に不透明になっており、おっしゃったように、われわれの分析がたい状況が続いた。

そこへ今回の地震が起こった。従って今回の地震の意味というのは、私は非常に大きいんじゃないかと思う。

それは一つには、こういうひとつの毛沢東時代が終わろうとしているその重大な時期の中で、中国の内部には、非常に不安定な状況があった。それから外の世界の人たちに見せたくない、何か隠したいというような状況がたくさん出てきている。中国が地震に対する救援物資を断ったとか、赤十字の救援を断ったということだけではなく、ご承知のように新聞記者や外交官の退去勧告を

した。これはどう見ても、義和団事変のときのようなある種の外人嫌いのようなものさを感じるような異常な状況にある。

私は今回の地震が、毛沢東型社会主義が持っていた弱さというもの、はからずも露呈してしまった。あるいは大衆動員によって、毛沢東思想を信奉すれば、人間の力が天に勝つ、自然に勝つという信仰が民衆の心の中で崩れ去っていくんじゃないかという気がする。もちろん中国の工業化計画が、地震を十分に考慮していなかったのではないかと、それから地震の予知に肝心なときに成功しなかったとか、中国の建物の耐震性が非常に弱いとかいろいろなことがある。この間、中国は「深く地下壕を掘り、広く食糧を蓄え、それから覇権を求めない」というスローガンと同時に「戦争に備え、災害に備え、人民のために」とか、そういうことをいつてきた。その中で、たとえば北京の地下壕がどうなったかということも大問題です。

もしもそこに、深刻な潰滅的な状況が生まれているとすれば、これはやはり、毛沢東型の絶対主義、対外政策に大きな打撃になる。こういう状況の中で、いま中国は非常に深刻なジレンマに陥っている。もしもそういう毛沢東社会主義の弱点に気がつけば、本来は四つの現代化を進めるべきだが、——しかしこの路線というものは批判されたばかりだ。そうすると大衆がいろいろ気づいてきて、その意識の目ざめと現在の文革派リーダーの路線との間

には、大きな矛盾が出てきている。この矛盾が、まさに毛沢東時代が終わろうとしているときに出ている。ここに今回の中国地震の大きな意味があると思うし、そういう意味では今回の地震は、あまたの毛沢東批判のスローガンや何かより、もっと大きな問題を突きつけたものだと思うんです。

天災と毛沢東神話

チャン　いまの中嶋先生のお話を伺って、重要な点については賛成です。ただ細かい幾つかの点については、当然、意見の違いはありうるわけです。たとえば、周恩来氏に対する支持、これは実は鄧小平に対する支持という形をかえたのかどうかという点については、若干の意見の違いがあると思う。周恩来という人は非常に人気があった。従って人気があった故に周恩来を支持するという形をとることによって、鄧小平の支持を間接的に図ったんだ。つまり鄧小平を支持しているというよりも、みんなに人気のある周恩来を支持しているというふうに表明することのほうが、技術的にあるいは戦術的にプラスであるということで、周恩来支持ということをうたったんだと、私は見るわけです。

また例の近代化のプログラムにしても、あのプログラムを実際につくった人は周恩来氏であったのだから、周恩来支持を表明す

ることによって、実は間接的に鄧小平を支持することになった。周恩来支持をいわば隠れみに使うことによって鄧小平を支持したというふうに私は解釈する。しかし、主な問題については全く私の意見と変わらないということを申し上げておきたい。

特に、今回の大地震が、毛沢東思想の不過謬性を打ち破ったという点において、非常に大きな意義を見いだされていること、これは私も全く賛成です。いままで毛沢東氏は、たとえば地震の予知というようなことに一万人もの人を動員して、そして大衆路線によって天変地異も防げるんだというようなことを教えてきた。

しかし、一万人であろうが、何万人であろうが、人を動員して地震の予知ができるものかどうか。特に最新式の地震計でも、まだその予知ができないという状況のもとにおいて、人力を使って予知ができるのかどうか、これはよくわからないし、今回の地震は、はからずもそのことができないうことを明確にした。あるいは、みずから頼むところあるを期す、自主というようなことを毛沢東は盛んにいってきた。これまた必ずしも効果のあるものではないということが、はからずも露呈をされた。あるいはまた、営々としてつくり上げたトンネル、地下トンネルが、どうも破壊をされてしまったらしいということになると、これまた「毛沢東神話」というものがそこでも崩れ去っていくだろうと思うわけです。

そこで、毛沢東なきあとに、いわゆる非毛化というものが、ちょうどソ連における非スターリン化のように起きるかどうか。この問題について、私は従来は非スターリン化に似たような形で非毛化は起きないんだという立場をとっていた。というのはスターリンと違って、毛沢東はスターリンとレーニンを兼ね備えた人である。従って非スターリン化のような意味での非毛化は起きない、こういう立場をとっていた。

もし仮に、毛沢東なきあとに、毛沢東を批判するということがあったとしても、これは非常に目立たない形で行われるだろうと考えていた。あるいは毛沢東の教えには、具体的には何も無いようなことを、新たな教条として掲げることによって、間接的に毛沢東を批判するというようなことしかないだろうと思っていた。毛沢東なきあとといえども、具体的にはとにかく、形式的には、偉大な毛沢東というような言い方を、中国は言い続けるだろうと考えていた。ところが天安門事件が起きた。今度の地震があったということから、私はちょっと考え方を変えたと申し上げていいと思う。つまり、非毛沢東化の可能性は十分にありうるのではないかと、見解を変えてきた。

そして特に将来、中国の近代化を一生懸命に進めなくてはならない際に、もし毛沢東の存在、毛沢東の教えが、ある種の障害になるといふような場合には、あえて毛沢東の名声に傷をつけるこ

ともいとわれないということになるのではないか。特に近代化努力に反対の過激派が、毛沢東のおみこしをかついで、近代化路線を阻もうというような際には、毛沢東の名声にあえて傷をつけても、近代化路線を推し進める可能性もあるのではないか。そういうふうな考え方に変わってきたということを申し上げておきたい。

米中正常化のメリット

本誌 国内情勢についていろいろお話がありました。このへんでそういう国内情勢が、いまの中国側の外交活動にいかなる影響を与えてきているか、あるいは今後そういう内政上の困難が外交面にどう反映してくるかということについて伺いたい。

岡部 先ほど中国内の派閥闘争において、米中関係が利用されつつあるというご指摘があったが、私は現在の状態のもとにおいて、対外政策が、中国の国内における派閥闘争の対象になる可能性というものは、あまり強くないんじゃないかと考え方を持っている。特に米中との関係の問題に関しては、確かにそういうインシューを利用しようとする動きはあるだろうが、それはあまり強い動きにはなり得ないんじゃないかと考えている。なぜかというと、米中との接近政策は、実際には周恩来が考えた路線であったかもしれないが、毛沢東の英明なる判断による政策だとい

うことになっていた。従ってお話のように、ラジカルズがこれを道具として、穏健派というか、保守派に対して攻撃をかけるという可能性はそれほど強くないんじゃないか。それから現在においても、依然として中国における最大の問題は中ソ関係である。そうすると米国との関係に対して、疑問を投げかけるということは結果的には、ソ連を利する形になるから、ソ連を利するような行動を、派閥闘争において中国国内でとれるものかどうかという点、これも疑問に思う。従って中国国内において、米中関係が派閥闘争のイシューになった結果、米国が追いつめられるという可能性は、それほど強くないんじゃないかと思う。これが第一点。

それから、これを今度は米国の側からみると、仮に中国側が現在の米中関係に対して不満足で、米国にプレッシャーをかけ続けたとしても、それに米国が現在直ちに応じないと、米中関係が悪化するというような状態に果たしてあるかどうか、これもやはり疑問ではなからうかと思う。過去において日中間に国交が存在しなかった時代に、中国側は日本に対して、長年にわたって圧力をかけ続けてきた。しかしその圧力が本当に有効になるまでにはおそらく十年ぐらいかかったんじゃないかという感じを持っている。現在、米中関係において、中国側からの圧力が顕著になり始めたという段階では、必ずしも米国側がそれに直ちに応じなければならぬというほどの、緊迫した情勢にならないという印象を持つ

ている。これが私の申し上げたい第二点。

それから第三に、米国にとって現在、米中関係を正常化するということが、どれだけメリットがあるかという点について、私はかなり疑問を持っている。カーター、フォードのいずれが大統領になったとしても、台湾に対する防衛上のコミットメントを簡単に捨て去ることができない情勢にあることは明らかである。そうすると、台湾に対するコミットメントを破棄しない限り、おそらく米中間の国交正常化ということは不可能である。そうするとそれだけの犠牲を払って、米国が米中国交正常化をしなければならぬかどうか、それだけのメリットが米国にとって現在あるのだろうか、その点かなり疑問に感ずる。従って現在ジャーナリズムで米中正常化に近いというふうに報道されているけれども、それが米国の政策決定機構の中核において、どこまで緊迫性が感じられているか、私は多少疑問を投げかけているわけですが、チャン先生のご意見をお伺いしたい。

チャン おっしゃるように米国との、いわば和解という、全体的な方向ないし政策を毛沢東が承認したということはおっしゃる通りです。従って過激派であれ、だれであれ、米国と和解を理由として周恩来なり、あるいは周恩来の後継者を批判するということは非常にむずかしい。これはご指摘の通りだと思ふ。しかし、軍部ないしは過激派の中には、米中和解が実際にとり行われたや

り方に対しては、批判をする向きがあるわけです。たとえば一つの具体例としては、ワシントンあるいは北京に相互に連絡事務所を開設したというようなこと、これは大きな間違いであったという批判がある。というのは連絡事務所の相互開設は、いわば二つの中国を事実上認めたことに等しいという議論を、彼らはするわけだ。従って米国との道を開いたということについてはけっこうだけれども、連絡事務所を開設したというような具体的なやり方については、これは誤りであったという批判がある。現に前外相の姫鵬飛が解職されたということは、一種の罰を課されたということになるわけで、実際の責任は周恩来にあったけれども、いわば姫鵬飛前外相が責を負って職を追われたということになる。

従って毛沢東自身が全体的な方向付けはOKしたけれども、周恩来がいしはそれ以後の他の人々が、この問題を取り扱う具体的なやり方については批判が存在する——と、こう申し上げたい。

それからもう一つの例だが、周恩来氏は生前「自分の目の黒いうちに台湾が統一されるといふようなことはないかもしれない」と言っていた。台湾の解放というか、台湾と中国との統一は長い時間をもつてしなければならないと言っていたわけだ。そして武力を使ってもどうこうというようなことは、あまり口にできなかった。しかし最近になって、このニュアンスが非常に変わって、未

来永劫待っているわけはいかない、場合によっては軍事的な力を行使することもあり得べしというようなニュアンスに変わってきている。こういうことからいっても、具体的な進め方については、かなりの批判があるというふうに私は考えている。

それから中国の軍事指導者、党の指導者の中にも、これはどのだれということとは必ずしも明白ではないが、やはり中国はソ連ともっと近くなるべきだという立場をとっている人もいる。軍事的な理由、あるいは経済的な理由その他から、モスクワと北京ともっと親密になることが、中国の利益に合致するんだという見解を持っている向きもある。現実にとえば、林彪のごときはソ連の修正主義にいわば和を請うたんだ、といって批判を受けたぐらいで、そういう批判があったということ自体、ソ連寄りの指導者が中国の中にもおるといふことを意味していると思う。

今度は米中関係だが、先ほど岡部先生のおっしゃった、一体、米国の二人の次期大統領候補が、中国との関係を正常化することに果たして大きなメリットをみておるかどうか、ということですが、私はもしも米中が正常化されないと、台湾問題がいつまでも放置されるというようなことになると、では米国なんかよりも、モスクワと仲良くしようや、という考え方の中国の指導者が、中国国内において力を得てくる、米国側はこれを恐れているということはいえると思う。

従って米中正常化のメリットがあるとすれば、ソ連と中国

とが再び接近するような動きを未然に防ぐ、あるいは中国とソ連との接近を願っている中国の指導者を、いわば強化させないという、そういうメリットはあるのではないかと思う。

急変なき米中関係

岡部 おっしゃることは非常によくわかったけれども、最後の点について二つだけコメントしたい。一つは、もし中国が、中ソ改善を実際に望みはじめた段階において、米国の構造が一体どの程度、その動きに影響を与え得るかということ。それからもう一つは、もし中ソ接近を妨げようというのが、米国の目標であるとするなら、米中国交正常化のほかに、米国が中国のソ連非難をもっと支持する、あるいはもっと反ソ的な姿勢を強めるという方向もあり得るのではなからうか、その二点について……。

チャン 米国の専門家の中には、毛沢東が死ぬまでに中国との間に国交正常化すべきであると主張する向きがある。この人たちは、もし、国交正常化を毛沢東の生前に果たし得たとするなら、モスクワと仲良くすべきであるという中国国内の指導者の立場をあまり魅力のないものにする事ができるからだ、と主張をする。また彼らの説くところによれば、米国は十分に中ソ関係に影響を与えることができる。その影響を与えるためには、米中関係の正

常化をできるだけ早くやることなんだと。それに対しては、今岡部先生のおっしゃったことに賛成です。つまり、中国との関係をよくしたいと思えば、もっとソ連に対して強硬な立場をとればいいじゃないかというご意見ですね。アジアにおいてであれ、あるいはアフリカその他においてであれ、ソ連に対してもっと米国が強硬な立場をとることによって、中国との関係を改善できるんじゃないか。事実、一九七五年にフォード大統領が訪中したときも、中国の米国に対する批判は台湾問題に關してではなく、モスクワとのデタントに対する批判の方がより鋭く提示されたことからいっても、岡部先生のご指摘は全くその通りだと思う。

中嶋 私は持論なんですけれども、米国はデュアル・ポリシーというんでしょうか、二重の政策。つまり、ヨーロッパを舞台にしたいわゆるデタント、米ソの共存ですね。ところがアジア・太平洋地域においては、ニュー・パシフィック・ドクトリンが示したような、米中接近の方向をとる。日本と米国とはそれだけ大きな違いにもなっており、日本の場合にはそういう政策がとれない。しかし、大統領がカーターになるにせよ、フォードが再選されるにせよ、基本的に新太平洋ドクトリンが示した方向は、少なくとも太平洋地域においては、あまり大きく変わらないだろうと思う。その点が、最近の日本の宮沢外務大臣の発言と、米国の今後の中国政策との間のある種の矛盾みたいなものになるだろうと思うん

です。従って、日本と米国とは、この点で中ソ関係に対する対応の仕方の違いが出てくるだろうと思う。

その点でいろいろな意見をもっているんですが、時間の関係で二つの問題に限定して質問したい。一つは、非常に短期的にフォーダが大統領選挙を前に、何らかの形で米中正常化が行われる、そういうハブニングが起こるかどうか。ある意味ではキッシンジャーの最後のカケとして、それが起こり得るかどうかが第一。最近、米国から多くの専門家が来日しているんですけども、それらの専門家の人たちに会ってみると、米中関係に関してはだいぶ動揺しているわけですね。国務省の人も、ランド・コーポレーションの人も振幅が激しい。そういう振幅が激しい状況の中では、思わぬことが起こるかも知れないという気がする。

二番目の質問は、大統領がカーターになった場合に、外交政策に影響を与えるのは果たしてだれなのか、巷間ジョージ・ポールであるとか、ブレジンスキーであるとか、ときにはジェローム・コーエンの名前があがっているんですが、意外にカーターは今までの公式のテキストを見る限り、この問題には慎重であるような気がする。その点どう考えるか。

チャン　まず、この八月半ばから十一月の大統領選挙までの間に、何か新しい動きが出てきてみんながびっくりすることはないと思う。その理由は、中国自身が相も変わらず非常に強硬な要求

を米国に突きつけているからです。従って、中国サイドがよほど大幅な妥協もしなければ、キッシンジャー氏といえども奇襲攻撃をかけて、われわれをびっくりさせるような拳には出られないと思う。

それから二番目の点について、確かにカーター氏は、さまざまな人から外交問題について意見を求めているということで、数多くの名前が言及されているが、その中でブレジンスキー・コロンビア大学教授が一番影響力があるのではないかと思う。ただ、今までカーターという人は独立独歩の精神をもった人であるということでは有名で、いろいろな言うことに耳を傾けはするけれども、それによって自分自身の考え方を曲げることをしていない人である。そういう性格の持主であることがわかっている。しかもニクソンといい、フォードといい、まあ外交問題に関する限り、キッシンジャーの言いなり放題になっていたことをカーターは痛いほど知っているわけです。

従って、もしカーター大統領が登場したとすれば、国務長官つまり外務大臣役は自らやることになるだろうと思うので、ブレジンスキー教授であろうが、コーエン教授であろうが、これらの人々がカーターを言いなりにさせることはないだろうと思う。とにかく違ったさまざまな人から意見の具申を求めることは大いにあるけれども。また、ご指摘のようにカーター氏はきわめて慎重

で、外交問題については、まだこれという自分の考え方がない。いま鋭意勉強中ですから。カーター大統領が登場したとしても、米中正常化までには少なくとも一年かかると思う。

非毛沢東化は起こるか

本誌 ちょうど予定の時間内でいろいろご意見を伺いありがとうございます。

最後に、一般の関心は中国における派閥闘争という局面だけに関心もたれて、毛沢東が開始した革命と、それに続く社会主義建設の大ワクまで変化するように錯覚しがちだが、この社会主義建設の大ワクは、毛沢東の亡くなった後でも変わらずに、中国の指導部は集団指導なり、あるいは何らかのフアクションが権力を握っても、マオイズムはノミナルにしろ何にしろ、崩さずに守っていくのではないか、こういう見解を多くの専門家は披瀝している。先ほどチャン先生は、今まではそう考えたが、必ずしもそう考えられない要素も出てきたとおっしゃったが、その辺はほかの方々のご意見は如何でしょうか。

チャン 私毛沢東亡き後といえども、制度としての社会主義が中国において否定をされるというふうには考えていない。ワク組みは変わらないと思う。それは、ちょうどソ連において、スタ

ーリンが否定されたといっても、共産主義そのものが否定された歴史がないのと同じで、もちろん、いかなるものをもって純正マルキシズム、レーニズムと呼ぶかという解釈の問題は残ると思うし、果たして新生マルキシズムでいくのか、ある種の修正主義的な形でいくのか別として、たとえ毛沢東思想そのものが時として否定を受けることがあっても、よもや中国が、たとえば資本主義に回帰するとか、国民党時代に戻るようなことは絶対にはあり得ない、このように考えている。

本誌 その点はよくわかるが、いわゆる非毛沢東化が起こるのか、実質的にそれが空洞化されて、マオイズムというものが有名無実化するのでしょうか。

チャン やはり非毛化が起きるだろうと思う。すでにその過程は始まっていると思う。ちょうどソ連において、フルシチョフを得て非スターリン化がとどめることのできないような勢いで始まったように、同じことが中国についても起きるんじゃないか。従って、もし中国にフルシチョフありとせば、われわれが必要としているのは一個のフルシチョフであって、それがいったん始まったら、もはや狂瀾を既倒に廻らすことはできないと思う。

中嶋 僕も全く賛成なんですけれども、ただ一つディ・マオナイゼーションの形態は恐らく違うだろう。基本的には中国も約四半世紀のタイムラグをおいてソ連の後をたどると思う。ちょうど

今、五〇年代の初めのソ連と非常によく似ている。この点では江頭さんの指摘は非常に重要なんです。新しい社会集団が潜在的に育ちつつある。ただ一つ違うと思うのは、ソ連の場合には、スターリン政府時代にはスターリン批判は考えられなかった。毛沢東の場合には、すでに毛沢東生存中に非常にたくさんの毛沢東批判が出ているということですね。さっきの天安門事件がそうだし、秦始皇帝の時代は過ぎ去ったんですから……そういう違いがあるんじゃないか。

岡部 長期的にみれば非毛沢東化は進むだろうと思う。その点

では同感です。チャンさんがおっしゃったような激しい非毛沢東化、つまり毛沢東批判は、中国において、中国のリーダーが収拾できなくなるような混乱が生じない限り起きないだろう。そういうものがなければ、できるだけ骨抜きでデイ・マオナイゼーションをやるだろうと思う。結局問題は、どれだけ混乱が起こるだろうかということ、今日は時間がなかったのでディスクスでできなかったけれども、そういう混乱が起こる一番大きな危険は農村における知識青年の存在です。

(通訳：国際商科大学教授 國弘正雄氏)

アジア クォーターリー

1976—10～12月
第8巻 第3・4合併号

THE ASIAN AFFAIRS RESEARCH COUNCIL
社団法人・アジア調査会

特集＝毛沢東思想と現代の革命

ポスト毛時代に入った中国

座談会 毛沢東思想と現代の革命

“毛沢東思想萬歳”と“ソ連政治経済学読書ノート”

変遷過程にある中国軍の役割

座談会 毛沢東の建軍モデルとその問題点

座談会 最近における中国の内政外交

天安門事件前後

中国の小説にみる階級闘争の諸相

—浩然「艶陽天」の場合—

THE
ASIA
QUARTERLY